



Title	日本の大学における留学生・研究者の家族の支援 : 帯同配偶者への調査から
Author(s)	渡部, 留美
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2009, 35, p. 333-348
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/12430
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本の大学における留学生・研究者の家族の支援
— 帯同配偶者への調査から —

渡部 留美

目 次

1. はじめに
2. 方法
3. 結果
4. 考察
5. まとめと提言

日本の大学における留学生・研究者の家族の支援

— 帯同配偶者への調査から —

渡部 留美

1. はじめに

1. 1. 外国人留学生受入れの現状（ポスト 10 万人計画から 30 万人計画へ）

日本の大学などに在籍する外国人留学生数¹⁾は平成 19 年 5 月現在で 118,498 人である。昭和 58 年に中曽根首相（当時）によって提唱された、21 世紀までに外国人留学生数を 10 万人にするといういわゆる「留学生受入れ 10 万人計画」により、当時 1 万人あまりであった留学生が、平成 15 年にその目標値が達成された。近年、留学交流は、日本が抱える少子高齢化による労働力不足問題、高等教育レベルにおける国際間競争の激化などの事情から、日本政府の方針は新たな局面を迎えているといえる。例えば、平成 15 年 12 月には中央審議会答申「新たな留学生政策の展開について」において、留学生の受入れ・派遣という相互交流の推進、留学生の質の確保及び受入体制の充実が打ち出され、平成 19 年 5 月には「アジア・ゲートウェイ構想」による留学生受入れシェア（5%程度）の確保、国費外国人留学生制度の充実、日本人の海外学習機会の獲得など、7 項目が提言された。また経済産業省による「アジア人財資金構想」では、留学生にインターンの機会を提供し、卒業後も日本に留まり日本経済を支える貴重な人材としての期待がかかっている。さらに平成 20 年 1 月に福田首相（当時）によって提言された、2025 年までに滞日留学生を 30 万人にするという計画は記憶に新しく、文部科学省中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会において、具体的な方針の検討が進んでいる。5 月 26 日に発表された教育再生懇談会「これまでの審議のまとめ—第一次報告—」²⁾のなかには、卒業（修了）生の 5 割を日本国内に就職させるという目標が掲げられている。これらの政府の方針が実現するとすると、将来的には多くの留学生が今まで以上に長期に渡って日本に滞在するようになるであろう。

日本の留学生政策は新たな段階を迎えているといえ、特に留学生の受け入れについては、その数ばかりを国際化の象徴としてきた時代は終わり、受入れ留学生の質、あるいは、受入れ機関の教育の質やサービス体制の充実が問われるようになってきている。

1. 2. 留学生の問題と帯同家族の現状

滞日外国人留学生に関する研究はこれまで国内外で行われており、日本においては、心理学、人類学、教育学、日本語教育学など様々な分野・研究方法に基づいて研究が行

われてきた(坪井、2006)。特に、異文化間教育学の分野では、20年の間に10倍に増加した留学生の実態と異文化適応問題、受入れ側の種々の問題などに重点を置き、研究が進んできた。それらによって明らかにされた日本における留学生が抱える諸問題は、経済的問題、宿舍問題、人間関係、語学力の問題、学業に関する問題、など様々である。それらの問題複数が複雑に絡まっており、しかも、留学生といってもひとくくりにできるものではなく、留学生自身の経費(私費か国費か)、ステイタス(学部生か大学院生か研究生か)、留学目的(学位取得か単位取得か)、出身国・地域、研究分野、居住地域・居住状況(大都市か地方都市か、留学生寮か民間アパートか)、所属大学の留学生受入れ体制、などによっても抱える問題は異なり、個別の問題に対処する必要がある。一方で、学生一般の悩み、問題も同時に存在し(井上、2001)、留学生である以前に学生であることを念頭において考えなければならないことはいうまでもない(有川、2007)。

上述のように留学生が多様であるということが理解できると思うが、留学生のなかに、彼らの家族を母国から帯同している者がいることは、学内のものであっても留学生に接したことのない学生、教職員にはあまり知られていないのではないだろうか。ここで、留学生の家族とは誰か、何故留学するのに家族を伴う必要があるのか、といった疑問が出てくるかもしれない。ここでいう留学生の家族とは両親や兄弟ではなく、配偶者や子供のことである。2007年5月現在、全留学生の約25%が大学院生であるが、国立大学法人であるとその割合はさらに高くなり、約65%が大学院生である。つまり、大学院生のなかには結婚をしている者も少なからず存在し、来日時に帯同あるいは、来日後生活基盤が安定してから家族を呼び寄せるケースがしばしば見られるのである。もう一つの、家族を帯同することの是非については、議論もあるが、日本で学位取得を目的とする学生にとっては滞日期間が数年にわたることが予想され、そのため来日にあわせて結婚をするケースもあり、共に日本で生活することを希望する家族が多いのも不思議ではないだろう。

ところで、冒頭に挙げた教育再生懇談会のまとめのなかには、留学生の受入れ環境の整備のうち、「留学生(家族を含む)の生活・医療・就業への支援、精神面・言語面等の包括的な生活環境の整備を図る」(下線部筆者)という一文が盛り込まれている。留学生を30万人受け入れるにあたっては、留学生に付随する問題の一つである帯同家族の問題に取り組まなければならないという政府の姿勢の表れといえ、家族の問題についての研究も重要となってくる。

1. 3. 本稿の目的

次に留学生の家族、とりわけ配偶者に焦点をあて、彼らに対するケア、サポートが重要であるのか、またその研究意義を考えてみたい。

留学生が所属する大学において、留学生から家族についての相談が寄せられることがあるものの(田中、1993; 丸井、1994)、彼らの家族に対する支援・援助を行うことに

については、それぞれの大学によって対応がまちまちである。場合によっては、留学生以外の身分の者は、大学のケア、サポートの範囲外であるとみなされることもある³⁾。しかしながら、家族の存在が留学生にとって情緒面や健康面においてプラスの作用が働くという結果もあり（マーフィ重松・白土、2001；渡部、2003；関、2004 など）、留学生の家族帯同は彼らの留学・研究目的を遂行する上で重要であると考えられる。

これまでの留学生の家族に関する調査、研究の数については十分とはいえず、引き続き多方面から調査を行い、配偶者の実態や生起する問題を明らかにすることが不可欠である。国レベルの留学生受け入れ政策を実現させるためには、足元のレベルにおける現実や問題を見据えることが重要であると考ええる。

そこで本稿では、配偶者を対象に質問紙調査を用い、（１）配偶者の現状やニーズを把握すること、（２）配偶者の日本における異文化適応を明らかにすることを目的とした調査を行った結果を提示する。（２）については、配偶者の出身地域、性別、年齢など属性やその他の条件ごとに適応状況について分析を行うこととする。さらに、配偶者の日常的な社会活動状況と適応の関係を探り、ソーシャルサポートと適応の関係について分析を行う。

ところで、本研究では、質問紙の配布を留学生だけでなく、研究者（員）の配偶者も対象として行った。研究者を対象とした研究についてはこれまでほとんど蓄積がなく、問題として取り上げられることがなかった。大阪大学においては、研究者の受け入れは2007年度で3,000人ともいわれるが⁴⁾、教員が個人的に受け入れるケースがあったり、研究者の定義が曖昧なままであることもあり、実態の把握がなされていない。留学生と研究者では、経済面での差があると考えられ、実情が異なることが想像される。しかし、留学生のなかでも、国費か私費か、奨学金受給者か否か、出身国からの仕送りが有か無かによって経済的問題が異なること、留学生でも母国では教員の身分である者もいること、また、研究者によっても身分・待遇が異なることなどの理由から、今回同等として扱うこととした。また、大阪大学では平成19年10月に「サポートオフィス(Support Office for International Students and Scholars)」⁵⁾が国際部に設置されたことから、留学生のみならず、研究者に対しても支援を行おうという動きがあり、研究者の配偶者の実態を把握することも十分意味のあることだと考える。

2. 方法

質問紙は、日本語で作成したものを英語、中国語、韓国語に翻訳を行い、中国語、韓国語については、バックトランスレーションを施した。主な質問項目は、属性、大学や地域からの支援体制について、現在必要としているもの、適応を測る質問、などである。

2006年12月～2007年3月にかけて、大阪大学においては、筆者が留学生専用宿舎に投函したり、留学生センターにおける配偶者対象の日本語クラスで配布をしたり、留学

生パーティで配布を行ったりした。何れも担当者から許可を得て行った。さらに、東北、関東、関西、中国、九州地区の国立大学法人の留学生担当教職員、学生などの協力を得て、直接留学生や配偶者に配布を行った。また公的留学生宿舎の職員に依頼し、留学生専用の宿舎の郵便受けに投函した。あわせて、606 部を配布、123 部を回収した（回収率 20.3%）。

3. 結果

3. 1. 属性およびその他の質問項目

属性およびその他の質問項目の結果を提示する（表 1）。

表1 属性とその他の質問に対する回答

	留学生の配偶者(86名)	研究者の配偶者(29名)
年齢	30.98歳(±4.6) 22～45歳	32.97歳(±8.6) 24～66歳
性別	女性66名、男性20名	女性24名、男性5名
出身国	中国16名、台湾1名、韓国18名、東南アジア20名、南アジア10名、中東11名、北米1名、ヨーロッパ4名、中南米1名、アフリカ2名、その他1名	中国12名、台湾1名、韓国1名、東南アジア4名、中東2名、ヨーロッパ6名、その他3名
滞日期間	28.39ヵ月(±21.45) 3～108ヵ月	25.81ヵ月(±30.2) 2～142ヵ月
来日直後の日本語能力	全く話せない48名 挨拶程度28名 簡単な会話程度7名 日常生活に支障はない(中級)2名 全く問題ない(上級)1名	全く話せない14名 挨拶程度11名 簡単な会話程度3名 日常生活に支障はない(中級)0名 全く問題ない(上級)1名
現在の日本語能力	全く話せない4名 挨拶程度16名 簡単な会話程度34名 日常生活に支障はない(中級)23名 全く問題ない(上級)9名	全く話せない1名 挨拶程度10名 簡単な会話程度10名 日常生活に支障はない(中級)6名 全く問題ない(上級)2名
海外滞在経験	なし58名 短中期(1年以内)17名 長期(1年以上)11名	なし15名 短中期(1年以内)8名 長期(1年以上)6名
母国での仕事	フルタイム6名 パートタイム6名 学生11名 無職9名	フルタイム20名 パートタイム3名 学生2名 無職3名
日本での仕事	フルタイム6名 パートタイム22名 無職58名	フルタイム1名 パートタイム10名 無職18名
子供	あり(日本にいる)46名 あり(国にいる)3名 なし37名	あり(日本にいる)13名 あり(国にいる)3名 なし13名

日本での生活満足度	満足27名 やや満足42名 どちらでもない10名 やや不満足4名 不満足2名	満足11名 やや満足14名 どちらでもない3名 やや不満足1名 不満足0名
必要としているもの	①日本語のクラス45名 ②求人情報41名 ③医療情報35名 ④子供の情報33名 ⑤宿舍情報19名	①日本語のクラス13名 ②求人情報11名 ②医療情報11名 ④交流イベント情報10名 ④日本文化の知識10名

3. 2. 支援体制の有無とその利用度

配偶者が問題を抱えているときや情報を必要とするときに利用できる公的機関として、夫や妻である留学生の通う大学や地方自治体の利用が考えられる。夫や妻の通う大学に、留学生の配偶者のための支援（日本語クラス、交流活動、相談場所）があるか否か、その利用状況についてきいた。また、居住地域周辺に外国人のための支援施設があるか否かについても同様にきいた。以下に、結果を出身地域別に示す（表2）。

表2 大学・地域の支援プログラム参加状況

大学

地域

参加して
いる

あるが、
参加して
いない

ない

しらない

中国(28)	8	4	8	8
台湾(2)	1	1	0	0
韓国(20)	11	4	3	2
東南アジア(26)	16	3	5	2
南アジア(10)	4	1	2	3
中東(13)	5	7	1	0
北米(1)	1	0	0	0
ヨーロッパ(10)	4	1	5	0
中南米(1)	1	0	0	0
アフリカ(2)	0	2	0	0
その他(4)	1	0	1	2
合計(117)	52	23	25	17

参加して
いる

あるが、
参加して
いない

ない

しらない

中国(31)	8	4	7	12
台湾(2)	0	1	0	1
韓国(20)	10	4	1	5
東南アジア(25)	10	6	7	2
南アジア(10)	9	0	0	1
中東(13)	9	2	1	1
北米(1)	1	0	0	0
ヨーロッパ(10)	3	6	1	0
中南米(1)	1	0	0	0
アフリカ(2)	2	0	0	0
その他(4)	1	1	1	1
合計(119)	54	24	18	23

中国(28)	5	3	9	11
台湾(2)	1	0	0	1
韓国(20)	6	4	3	7
東南アジア(25)	10	6	4	5
南アジア(10)	3	1	2	4
中東(13)	5	2	2	4
北米(1)	1	0	0	0
ヨーロッパ(10)	3	2	2	3
中南米(1)	1	0	0	0
アフリカ(2)	0	1	0	1
その他(4)	1	0	1	2
合計(116)	36	19	23	38

中国(31)	5	5	7	14
台湾(2)	0	0	0	2
韓国(20)	6	4	1	9
東南アジア(26)	11	4	5	6
南アジア(10)	7	0	0	3
中東(13)	4	3	2	4
北米(1)	1	0	0	0
ヨーロッパ(10)	7	2	0	1
中南米(1)	1	0	0	0
アフリカ(2)	1	0	0	1
その他(4)	2	0	1	1
合計(120)	45	18	16	41

日本語
クラ
ス

日本語
クラ
ス

交
流
活
動

交
流
活
動

中国(28)	0	2	10	16
台湾(2)	0	0	0	2
韓国(20)	3	1	4	12
東南アジア(25)	5	4	8	8
南アジア(10)	2	0	2	6
中東(13)	2	1	4	6
北米(1)	0	0	0	1
ヨーロッパ(10)	2	2	1	5
中南米(1)	0	0	0	1
アフリカ(2)	0	0	0	2
その他(4)	1	0	2	1
合計(116)	15	10	31	60

相
談
場
所

中国(31)	4	4	9	14
台湾(2)	0	0	0	2
韓国(20)	1	2	4	13
東南アジア(26)	8	6	7	5
南アジア(10)	5	1	1	3
中東(13)	0	1	5	7
北米(1)	0	0	0	1
ヨーロッパ(10)	4	3	1	2
中南米(1)	0	0	0	1
アフリカ(2)	0	0	0	2
その他(4)	0	2	0	2
合計(120)	22	19	27	52

相
談
場
所

また、支援施設までの時間的距離をきいたところ、0～10 分 17 名、15～30 分 20 名、40～60 分 13 名、80～90 分 3 名であった。

3. 3. 異文化適応

適応を測る尺度は、水野（2003）が留学生の適応状況を測定する際に使用した項目を参考に「心身健康」（7 項目）、「対人関係」（10 項目）、「日本文化」（3 項目）、「住居・経済」（6 項目）の 4 領域を設定し、項目ごとに「1. 全く当てはまらない」～「5. 非常によく当てはまる」の 5 段階で回答を得た（表 3）。得点が低いほど適応が促進されていることを示している。それぞれの領域の適応と各条件の関係を分析する。

表3 適応測定のための質問項目

心身健康領域(7項目)

1	最近なんとなく不安になることがある
2	私は自分の心理的、精神衛生上のことで悩んでいる
3	私は最近感情の変化が激しい
4	私は最近神経質になってきた
5	私は最近イライラしがちだ
6	私は最近疲れがひどい
7	私は最近よく眠れない

対人関係領域(10項目)

8	なんでも話せる日本人の友達がいる
9	なんでも話せる母国人の友達がいる
10	なんでも話せる外国人の友達がいる
11	私は日本人の友達の家を訪問することがよくある
12	私は母国人の友達の家を訪問することがよくある
13	私は外国人の友達の家を訪問することがよくある
14	私は近所の人たちに気軽に話しかけることができない
15	日本人の友達がよく私の家へ遊びにくる
16	母国人の友達がよく私の家へ遊びにくる
17	外国人の友達がよく私の家へ遊びにくる

日本文化領域(3項目)

18	私は日本人のあいさつや礼儀がわからなくて困っている
19	私はまだあまり日本社会の特性を理解できていない
20	私はまだあまり日本人の特性を理解できていない

住居・経済領域(6項目)

21	私は現在の住まいの住み心地は非常に快適で満足している
22	私は家賃が高くて生活が苦しい
23	全体として、私は当地での生活に満足している
24	住まいの衛生状態は非常によい
25	私は現在、財政的に非常に困っている
26	私の住んでいるところの治安状態は非常によい

8～13、15～17、21、23、24、26は逆転項目

留学生の配偶者と研究者の配偶者の間で異文化適応の促進状況に違いがあるか検証するため t 検定を行ったところ、有意な差はみられなかった。性別については、日本文化の領域において 1%水準で有意差がみられた(女性 9.61 ± 3.02 、男性 7.33 ± 3.27 、 $t=3.23$)。出身国については、東アジア地域出身者(中国・韓国・台湾)とそれ以外の地域出身者に分け t 検定を行ったところ、対人関係(東アジア 36.73 ± 7.13 、非東アジア 30.54 ± 6.83 、 $t=4.59$)と日本文化(東アジア 8.04 ± 3.25 、非東アジア 10.1 ± 2.87 、 $t=-3.58$)の領域においてそれぞれ 0.1%水準で有意差がみられた。子供について、日本に子供がいる者と母国に子供がいるおよび子供がいない者にわけて t 検定を行ったところ、有意差はみられなかった。日本で現在何らかの仕事をしている者としていない者に分けて t 検定を行ったところ、有意差はみられなかったが、日本文化の領域において、有意に近い値で差がみられた(仕事有 8.26 ± 3.63 、仕事無 9.57 ± 2.89 、 $t=-1.93$ 、 $p=.058$)。

滞日期间について相関分析を行ったところ、心身健康領域において 1%水準で正の弱い相関が($r=.260$)、日本文化において 5%水準で負の弱い相関($r=-.208$)がみられた。年齢と適応の相関分析を行ったところ、対人関係領域において 5%水準で弱い負の相関がみられた($r=-.228$)。

現在の日本語能力との関係を調べるために、「まったく話せない」「挨拶程度」の入門レベル群、「簡単な会話程度」の初級レベル群、「日常生活に支障はない」「全く問題ない」の中上級レベル群に分けて分散分析を行ったところ、日本文化領域において($F(2,111)=18.50$, $p<.001$)有意な差がみられ、入門レベル群(11.10 ± 3.06)と中上級レベル群(7.21 ± 2.79)、初級レベル群(9.71 ± 2.59)と中上級レベル群それぞれにおいて交互作用がみられ、日本語のレベルが高いほど日本文化に関する適応が高まることが示唆された。

次に大学および地域における支援プログラムへ参加している者(参加群)と参加していない者(不参加群)にわけて適応について t 検定を行った。大学における支援プログラムのうち、交流活動参加群が対人関係領域において 5%水準で有意差がみられた(参加群 31.03 ± 7.65 、不参加群 34.77 ± 7.06 、 $t=-2.43$)。また、相談場所への参加群が不参加群に比べて対人関係領域において 5%水準で有意差がみられた(参加群 29.79 ± 8.53 、不参加群 34.21 ± 7.09 、 $t=-2.11$)。地域における支援プログラムのうち、交流活動参加群が心身健康領域(参加群 15.92 ± 4.86 、不参加群 19.44 ± 6.84 、 $t=-3.09$)、対人関係領域(参加群

30.37±6.62、不参加群 35.45±7.28、 $t=-3.57$) においてそれぞれ 1%水準で有意差がみられた。また相談場所への参加群が不参加群に比べて対人関係領域において 5%水準で有意差がみられた (参加群 30.37±8.51、不参加群 34.35±7.04、 $t=-2.16$)。

4. 考察

まず、配偶者の属性と背景について考える。留学生の配偶者と研究者の配偶者に属性等の差異はほとんどみられなかった。配偶者の年齢であるが、平均的に 30 歳前半が多いが、20 代前半や 40 代以上もいることから、年齢にある程度幅があるということが分かる。性別については、男性も少なからず存在することがわかった。この傾向は、近年の特徴とみられている (田北、2004) ことから、配偶者が多様化していることが理解できる。来日直後の日本語能力については、ほとんどの配偶者が十分な日本語能力を持たないまま来日していること、来日中に日本語能力を身に付けていることがわかった。母国での仕事については、そのほとんどが結婚後もフルタイムで仕事をしてきた者であり (Verthelyi, 1995)、途中でキャリアを断念して来日しているケースが多いことが推察される。多くの配偶者は日本での就業を希望しているが、多くの職場では日本語能力を必要とされ、仕事を探すことに困難を感じていることが示唆される。

次に属性と適応の関係について考察する。留学生の配偶者と研究者の配偶者では適応の値に有意差はみられなかったことから、同一に扱うことにする。第一に興味深いのは、東アジア出身者の適応の特徴である。東アジア出身者が日本文化に関する適応は促進されやすいのに対し、対人関係領域については、有意に非東アジア出身者のほうが促進されており、心身健康領域、住居・経済領域においても非東アジア出身者のほうが適応が高まっていた。また、日本語能力が高くなるにつれ、日本文化に対する適応が促進されやすいことが明らかとなったが、他の領域では、心身健康 (入門 17.86、初級 16.95、中上級 19.30)、対人関係 (入門 35.13、初級 30.95、中上級 34.59)、住居・経済 (入門 13.34、初級 15.05、中上級 14.14) と、必ずしもその傾向はみられなかった。

ところで、日本語能力の高い配偶者には、東アジア出身者が多く、中級レベル以上は、東アジア出身者 60%、非東アジア出身者 20%である。これらの結果からいえることは、東アジア出身者は日本語能力が比較的高く、日本文化に関する適応については、問題がないが、それ以外の領域に関する適応、とりわけ対人関係領域については困難を抱えるものと推測される。この原因として、岩男・萩原 (1988) は、日本語能力が高いほど、日本の滞在期間が長いほど、日本に対して否定的なイメージを持つものが増えることを見出しているが、これは、日本人から受ける差別感も関係していると推察され (坪井、1994 ; 田中、1995 ; 栖原、1996)、日本人側として考えなければならない問題である。

性差については、女性に比べ男性が日本文化の領域において有意に値が低く、男性のほうが日本文化に適応しやすいものと思われるが、決定要因は不明であり、更なる調査

が必要である。

次に大学や地域の支援プログラムとの関わりと適応の関係について考える。基本的に、プログラム参加者のほうが、不参加者より適応が促進されていた。特に対人関係領域において顕著であり、これらのプログラムが日本文化の理解よりもむしろ、配偶者の人的ネットワーク作りに役立っていることを示している。大学と地域双方とも、プログラム参加によって適応促進効果が期待できることが示唆された。ただ、日本語のクラスの参加については、有意な差がみられなかったが、これは日本語クラスの特徴によるものであると考えられる。日本語クラスでは交流目的よりも、日本で生活する上で必要なツールを習得するという目的が第一にあること、主にクラス形式のため、参加者同士の相互交流が図られにくい状況にあることが原因であると考えられる。

東アジア出身者にとって、日本語および日本文化は非東アジア出身者ほど適応の壁にはなっていない。もちろん、来日当初は、日本語ができないものがほとんどである。来日当初において、「全く話せない」もしくは「挨拶程度話せる」者が、東アジア出身者では 80%、非東アジア出身者では 94%であり、大差はない。しかし、漢字圏であり、文法が似通っていることから、非東アジア出身者よりも短時間で日本語や日本文化を習得するのである。そのため、仲間を作って必要な情報を収集するためのネットワーク作りが不要なのではないかと考えられる。日本文化についてもある程度知識があるため、交流活動に参加することもないのかもしれない。その代わりに仕事をしている者もいる⁶⁾。ただ、支援プログラムへの参加については、存在を知らない者が多いことから、適切な情報が東アジア出身者には行き渡っていない恐れのあることが指摘できる。

一方、非東アジア出身者にとっては、日本語能力習得までに時間を要し、自文化と日本文化の隔たりがあればあるほど日本人や日本社会についての理解が容易ではない。そのような背景が、日本語クラスや交流活動参加へのインセンティブになっていると考えられ、日本人だけでなく、他の外国人との接触機会も多く、様々な友人を作ることができ、ネットワークの形成につながっていくのだと考えられる。

5. まとめと提言

大阪大学大学院基礎工学研究科では、家族についての相談が年間 80 件寄せられており、全体 (2,030 件) の約 4%ではあるが存在する (熊谷・田坂、2008)。また、大阪大学大学院人間科学研究科では詳細な統計の記録はないが、留学生が家族についての相談に訪れるケースは時々ある。筆者がこれまで業務上あるいは個人的に関わった家族に関する相談事例は、留学生本人が来日後しばらくして家族を呼び寄せる際の手続き、宿舍探し、配偶者のための大学院入学情報入手、子供の問題などである。何れも母国にいれば自力で解決できるような簡単なことであるが、異国、異文化という状況であれば、思うようにことが進まないことも多々あり、誰かの手助けが必要となる。

大阪大学の留学生数は、1,032 人（平成 19 年 5 月現在）であり、そのうち、家族を帯同している人数は、136 人（約 13.2%）である⁷⁾。将来的に日本全国で 30 万人受け入れる場合、大阪大学では、学生の 20%を留学生とし総数 5,500 人を受け入れるという計算もある⁸⁾。

では、具体的に、「留学生（家族を含む）の生活・医療・就業への支援、精神面・言語面等の包括的な生活環境の整備を図る」ことを実現し、留学生受入れ目標 30 万人を達成させるためには、そして研究者交流を活性化させるには、大学や地域、あるいは大学と地域が連携してどのような方策が必要であろうか。いくつか提案を行ってみたい。

一点目は、大阪大学留学生センターをはじめとするいくつかの大学機関では実践されているが、大学が提供するプログラムにも地域住民を巻き込んだサポートを行うことがもとめられる。大学というアカデミックな場所での開催の利点と人的リソースとしてのボランティアといった利点を融合させた取り組みである⁹⁾。今回の調査では、日本語クラス参加者のほうが不参加者より適応が促進されていた。日本語クラスが、一対一といったきめの細かい教授スタイルであれば、相互交流がより図られやすいのではないかと思われる。

二点目は、地域において、アカデミックなサポートや情緒面でのサポートができるような専門スタッフを配偶者の居住地周辺に配置することである。ボランティアがサポート活動より英会話に興味を持っており困ったときに役に立たない（大橋、1997）、「日本人による留学生や家族のためのボランティア活動はごく一部にすぎず、不十分であり、役に立たず、形式的である（p.97）」（マーフィ重松・白土、2001）といった報告もあることから、留学生家族のニーズに応えられるようなボランティアの育成に力を入れ、そのノウハウを持っている大学が協力することも一案であろう。

三点目は、日本語能力が高く、日本文化・社会システムに精通している東アジア出身者などにとっても興味をもてるようなプログラム内容の開発と提供である。今回の調査では、上級の日本語クラスを希望しているものも約半数いた。配偶者のなかには、学生になることを希望するものもあり（大橋、1997）、上級レベルの日本語のクラスの提供が必要である。さらには、支援プログラムにはお茶、お花、料理、着付けといった日本では比較的女性が興味をもつと考えられるプログラムが見受けられるが、男性の配偶者が増えていることから、男性が参加しやすいプログラムの考案が求められるのではないだろうか。

帯同家族の研究としては、企業から海外へ派遣される駐在員とその家族についての研究が早い段階から行われてきた（日本労働研究機構編、2001）。企業からの派遣者の場合、家族の不適応のため、職務を遂行できずに途中で帰国を余儀なくされるケースが多々あり、企業の損失や不利益を最小限に食い止めるため、派遣者、その家族を対象とした調査・研究が行われ、実際、派遣制度の見直し・改善に役立ってきた。日本の留学生受け入れについては多額の ODA が投入されているが¹⁰⁾、日本の大学が他国への国際

協力として、また将来的に日本を支える知的人材の確保を目的として留学生を受け入れていくならば、あるいは優秀な研究者を招へいし、国際的な大学間競争に勝ち抜くためには、企業の戦略・方針も見習うべき先例となるであろう。

最後に、今回の調査では、600 部以上質問紙を配布したが、回収率はよいほうとはいえなかった。今後は、配偶者の実態をよりよく知るためには、質問内容の複雑性、配偶者の言語能力を考慮し、スペイン語、ベトナム語などできるだけ多くの言語版を作成し、回収率をあげる工夫が必要である。

注

- 1) ここでいう留学生とは、「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、日本の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。
- 2) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku_kondan/matome.pdf
- 3) 白土（1993）は、留学生が母国から帯同する家族のケアについて、「そんな問題は大学の仕事ではない」と捉える大学教職員もいることを指摘している。
- 4) 大阪大学国際部国際交流課の統計データ。
- 5) <https://55099zzwd.coop.osaka-u.ac.jp/SupportOffice/home>
- 6) 東アジア出身者の 45.7%が何らかの仕事についているのに対し、非東アジア出身者は、24.0%しかついていない。
- 7) 大阪大学国際部学生交流推進課よりデータの提供を受けた。
- 8) 「平成 20 年度工学部・工学研究科、外国人留学生・外国人研究者受け入れ担当教職員のための研修会」（2008 年 9 月 24 日開催）における大阪大学辻毅一郎国際交流担当理事の講演「大阪大学の国際戦略」の資料による。
- 9) <http://www.isc.osaka-u.ac.jp/japanese/index.html>
- 10) 2007 年度の予算では、36,350（百万円）が留学生交流の推進（国費留学生制度、私費留学生の奨学金など）に使われている。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/07_hakusho_pdf/pdfs/07_hakusho_03.pdf

文献表

- 有川友子（2007）, 「留学生教育研究と日本の大学における教育の国際化の課題—博士学位取得の問題をめぐる—」, 『留学生交流・指導研究』第 11 号, 国立大学留学生指導研究協議会, pp.49-67
- 井上孝代（2001）, 『留学生の異文化間心理学—文化受容と援助の視点から』玉川大学出版部

- 岩男寿美子・荻原滋 (1988), 『日本で学ぶ留学生—社会心理学的分析』 勁草書房
- 熊谷悦生・田坂恵美子 (2008), 『Σ留学生相談室だより』, 大阪大学基礎工学部留学生相談室
- 丸井英二 (1994), 「留学生指導の理念と機能: サービス、教育、研究」, 『東京大学留学生センター紀要』 4, pp.1-16
- 水野治久 (2003), 『留学生の被援助志向性に関する心理学的研究』, 風間書房
- マーフィ重松・白土悟 (2001), 「留学生家族をいかに支援するか—国立大学の外国人留学生及びその家族に関する調査報告」, 『東京大学留学生センター紀要』 11, pp.79-105
- 日本労働研究機構編 (2001), 『日本企業の海外派遣者職業と生活の実態』, 日本労働研究機構
- 大橋敏子 (1997), 「外国人留学生の家族に関する調査」, 『異文化間教育』 11, pp.156-164
- 関道子 (2004), 「留学生の精神不安定性と家族の関わり—独身留学生との比較」, 『第 26 回全国大会メンタルヘルス研究会』, pp.101-104
- 白土悟 (1993), 「留学生家族の受け入れ体制の構築について (1)」, 『九州大学留学生センター紀要』 5, pp.197-211
- 栖原暁 (1996), 『アジア人留学生の壁』, 日本放送出版協会
- 田北光子 (2004), 「長崎大学留学生家族に対する支援活動—この 11 年の歩み—」, 『長崎大学留学生センター紀要』 第 12 号, pp.59-69
- 田中宏 (1995), 『新版在日外国人』, 岩波新書
- 田中共子 (1993), 「『留学生』相談の領域」, 『学生相談研究』 14(2), pp.33-42
- 坪井健 (1994), 『国際化時代の日本の学生』, 学文社
- 坪井健 (2006), 「留学生研究関連文献目録 (1955-2005)」, 『駒沢社会学研究』 No.38, pp.23-65
- Verthelyi, R. F. (1995), International Students' Spouses: Invisible Sojourners in the Culture shock literature, *International Journal of Intercultural Relations*, 19(3), pp.387-411
- 渡部留美 (2003), 『滞日外国人留学生の家族に関する研究—家族帯同の利点と問題—』, 神戸大学大学院総合人間科学研究科博士論文

Support for Families of International Students and Researchers at Japanese Universities

—A Study Based on the Results of Questionnaires Administered to Accompanying Spouses—

Rumi WATANABE

After accomplishing the numerical target of accepting 100,000 students from overseas, the student exchange policy of the Japanese government is coming into its next phase. Former Prime Minister Yasuo Fukuda made a proposal whereby Japan aims to accept 300,000 international students by 2025. On the 26th of May, a discussion paper of the Commission of Educational Reform was published and it states that we need to improve the international student support systems such as language training, mental care, physical care, and so forth. These systems are aimed at supporting the students' families as well as the student him/herself.

This article shows the results of a questionnaire targeting the spouses of students and researchers from overseas at Japanese universities. The questionnaire has been conducted in order to; 1) to understand the current situation of spouses and their needs, and 2) illustrate their intercultural adjustment aspects. The results showed some unique features of spouses. The age of the spouses surveyed ranged between 20 and 60 years, with the average age being in the early thirties. More than 80% of the spouses were found to be women. Spouses arrive in Japan with a low-level of Japanese proficiency and acquire a certain level of Japanese language while staying in Japan. Most were considered to be full-time workers in their home countries but were unemployed while in Japan. The findings of showed a relationship between demographic background and adjustment (areas of mental health, interpersonal relations, Japanese culture, and housing/economics). For example, East Asian spouses tended to adjust more easily in the area of Japanese culture, while non-East Asian spouses tended to adjust more easily in the area of interpersonal relations. The higher of their Japanese proficiency, the better they were able to adjust to Japanese culture but faced difficulties in other areas. The longer they stay in Japan, the better they were able to adjust in the area of Japanese culture, however they do worse in the area of mental health. Spouses who participate in exchange programs at universities or in their community area adapted more easily, especially in the area of interpersonal relations.

For East Asian spouses, Japanese language and culture is not difficult to overcome, however they do not have strong networks within the community. On the other hand, non East Asian spouses have difficulties acquiring the Japanese language. However, this weakness serves as an incentive to participate in the exchange activities to widen their networks.

Lastly, some ideas to solve the problems that spouses face and to promote support for them were discussed; 1) offering exchange programs developed by both community volunteers and

university staff, 2) training community residents who are able to meet the needs of spouses, and 3) providing attractive programs for East Asian spouses and male spouses.